

高齢者の活動量増加を促すモビリティ・マネジメントの有効性分析

○ 熊本大学 学生員 榎木美紀
 熊本大学 学生員 児玉悠利
 熊本大学 正会員 溝上章志

1. はじめに

公共交通利用者数の減少によって、事業者は運行頻度削減や路線廃止をせざるをえず、その結果、高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段が限定され、彼らの外出機会を奪うという負のスパイラルが起きている。

本研究では、熊本県荒尾市において高齢者の外出活動に公共交通機関利用を促すモビリティ・マネジメント（以下、MM）を行った結果を報告する。このMMでは公共交通機関の利用促進だけでなく、運転免許証自主返納する高齢者世代に対して外出活動量の増加を目指した独自のツールを作成し、その有効性を分析する。

2. 荒尾市における MM

(1) 調査フロー

調査全体のフローを表-1に示す。2018年10月より、対象となる65歳以上の健康づくり活動に参加する健康意識の高い高齢者（540名）に対し、事前アンケート調査を配布し、その後Wave-1からWave-3までのフルセットTFP（Travel Feedback Program）を実施した。その際に、対象者である高齢者が日常的に行っている活動に加えて、荒尾市で行われているイベントに参加することで活動量増加を目指すイベント情報のチラシの配布を行った。

(2) 活動量増加を目指したイベント情報のチラシ

本研究では、公共交通の利用の促進だけではなく、高齢者の活動量の増加を促すことを目的として近々、市内で開催されるイベント情報を紹介するチラシを独自に作成した。

図-1に示すチラシの表面には、荒尾市で開催されているイベント情報を詳しく紹介している。図-2に示す裏面には、表面に掲載しているイベント情報ごとに、公共交通を利用してイベント会場まで行く方法と公共交通機関および自動車を利用して目的地まで行った場合のカロリー消費量とCO₂排出量の差を数値で示した。こ

の情報により、対象者は移動手段を自動車から公共交通機関へ変えるだけでなく、新たな外出活動を行うことが期待される。このイベント情報提供の有効性は、チラシを配布した層と配布をしなかった層との比較、Wave-2の事後アンケート調査結果から分析する予定である。

表-1 TFP 実施フロー

	調査時期	調査内容
Wave-0 (事前アンケート調査)	2018年10月	・対象者の基本情報 ・主な外出行動について
Wave-1 (情報提供)	2018年11月 下旬～12月 中旬	・行動プラン提案票 ・動機付けパンフレット ・無料乗車券 ・イベント情報のチラシ ・目標転換率
Wave-2 (事後アンケート調査1)	2019年1月 (予定)	・情報提供後の外出行動の変化 ・実行転換率
Wave-3 (事後アンケート調査2)	2019年2月 (予定)	・今後の移動手段の意向 ・追加目標転換率 ・フィードバックシート (カロリー消費量、CO ₂ 消費量等)



図-1 イベント情報のチラシ（表面）

